

市政レポート 日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。 2020年 8月 No. 741

彦坂 和子 尾関 宗夫 渡邊 智史

発行：日本共産党一宮市委員会 TEL 45-5424 Fax 45-5347 一宮市八幡2-13-30

シヤットル [発行] 日本共産党一宮市委員会 JCP一宮

全国で進む公共施設の削減計画

毎年開催の自治体学校、しかしコロナ禍の中、今年は「自宅で自治体学校」となり、「第62回自治体学校 Zoom分科会・講座」を自宅のパソコン「Zoom ミーティング」で講演を聞きました。一部を紹介します。主催は自治体問題研究所。事前に参加費必要。



公共施設の統廃合、民間委託の現状と対抗軸

講師 中山徹氏 (奈良女子大学)



* 全国の自治体 9割が公共施設を削減

・2014年 総務省は各自治体に公共施設等総合管理計画の策定を要請。策定状況は市町村で98%、計画策定自治体の9割は公共施設削減、1割は削減以外での計画。静岡市の場合、公共施設の面積を30年間で20%削減する計画。

・自治体が公共施設を削減する理由

- 1、公共施設の老朽化が進行
- 2、自治体の財政状況がひっ迫
- 3、人口減少の見込み



* 施設量の削減より長寿命化 長寿命化のポイント及び利点

- ・耐震改修、バリアフリーは必修
- ・定期的な点検は必要
- ・点検や修繕は地元建設業者の仕事になる

住民とともに 地域で住み続けられるまちづくりを

- ・日常生活圏単位 (小学校区?) で整備する公共施設は直営、市民参加が原則
- ・コロナ禍で明らかになったこと 都市への集中でなく地域に住み続ける
- ・統廃合の基準を見直し、ゆとりの確保を 小規模分散型の重要性

熊谷市 合併された地域で小中学校・保育園の統廃合計画

埼玉県熊谷市の市民団体からの報告の一部を紹介します。

- ・2005年 合併
- ・2019年 市が「公共施設削減アセスメントマネジメント計画」策定 人口推計から面積43%削減計画 大規模・長期にわたる統廃合計画
- ・市民を巻き込んだ「統廃合を考える会」43人
- ・合併編入された地域 小中学校・保育園の統廃合、自校方式やめてセンター方式に。



一宮市公共施設等総合管理計画 平成28年(2016年)11月策定

対象は

- ① 公共建築物 学校・保育園・いこいの家・市民病院・出張所・市営住宅・図書館など390施設。学校教育系施設が全体の約4割。
- ② インフラ資産 道路・河川・公園・水道施設など 市が保有する全ての.....



<方針>

- 目標① 公共建築物を、建築後80年間を目途に使用する
 目標② 今後40年間で、公共建築物の延床面積の15% (約15万㎡) を削減する
 公共建築等の管理方針

- ① 施設の統廃合・廃止を進める
- ② 大規模な修繕や建替えを計画的に行う
- ③ 設をできるだけ長く使う
- ④ 施設の安心・安全を守る

公共施設について市民とともに考えていきたい

今後 一宮市ではこの計画に基づき個別計画の作成となります。公共施設の見直しについて、自治体の姿勢、計画内容、進め方が問われます。市民の参加で、公共施設は何のためにあるのか、それらを踏まえて考えるべきです。

また、熊谷市のレポートにあるように、全国では市町村合併で編入された周辺地域で公共施設が大幅に削減されようとしています。全国の取り組みなども学び、市民のみなさんと考えていきます。



(ひこさか和子)

市民意見提出制度のお知らせ「中核市移行に関する条例」 市広報8月号 p6

令和3年4月の中核市移行に向けて、保健所業務や障害福祉・介護サービス事業に関する基準など、新たに行う事務のために制定する条例23本の素案を作成しました。

* 募集期間 8月3日(月)~9月2日(水) 必着

* 提出方法 持参または郵送 (〒491-8501 本庁舎中核市移行推進課)・ファックス (73-9128)・電子メール (chukakushi@city.ichinomiya.lg.jp)

<問い合わせ先> 中核市移行推進課 ☎85-7003

読者のみなさんへ

* 次週のシャットルは休みとなります。

* シャットル、一宮市政・県政・国政へのご意見やご要望など、お気軽にお聞かせください。

日本共産党一宮市委員会 TEL 45-5424 FAX 45-5347



新型コロナ禍の中で

今回の新型コロナウイルス感染症拡大の中で、さまざまな体験をすることになりました。その中で明らかになったことについて述べたいと思います。

生活と政治は切っても切れないもの

今回の新型コロナウイルス感染症対応で、政治の果たす役割を多くの方が感じたのではないのでしょうか。

私たちの生活、生命、医療、介護、教育といったさまざまな分野は政治の影響を無視することはできません。

日本のさまざまな制度がもろく、弱いものであることが明らかになった今回の経験から立ち直り、新型コロナウイルス感染症対応と、今後も起こりうる災害対応に向けて、日本の在り方を考える機会にすべきです。

新自由主義の問題点が噴出

今回の新型コロナウイルス感染拡大の中で、市民や野党の声に応じる形で、一律10万円給付などの個人補償、持続化給付金などの事業主への補償が行われました。しかし、対応が遅く、規模も小さいことから、生活に困窮する方や、倒産する企業等が生まれています。生活困窮は非正規職員・派遣職員の中で多くみられ、倒産する企業も従業員10人未満の企業がその多くを占めるなど、弱い立場に置かれている人・企業ほど困窮する状況が生まれています。

新自由主義は、社会を市場にまかせ、格差と貧困を拡大させながら、人々に「自己責任」を押し付け、弱者がさらに困窮することも自由としてきました。また、その中で医療・介護、社会福祉、保健所などの公衆衛生などの社会保障の切り捨て、雇用の破壊などが進みました。

改憲・立憲主義破壊を進め、軍事費を増大する安倍自公政権

そういった中でも、憲法9条改憲や検察庁法改正など立憲主義破壊を進め、軍事費に5兆3千億円を投じようとしているのが安倍政権です。韓国の文在寅大統領は、新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、補正予算でF35戦闘機、イージス艦の戦闘システムの購入費などを、感染拡大に伴う緊急災害支援金の財源に回しています。安倍政権の対応は異常です。



新型コロナウイルス感染症拡大を食い止める政策実現を！

日本共産党は、感染拡大地域・感染震源地のPCR検査拡充、医療・介護・社会福祉などの分野への補填と支援、規制や自粛による事業者への補償などの実効性ある新型コロナウイルス感染対応策を求めています。

補償が行われなければ、自粛や休業を行うことができないことは、これまでの経験からも明らかです。

また、今回の新型コロナウイルス感染症対策の中、医療・介護・社会福祉などの分野に大きな減収と負担が起きていることが明らかになっています。いのちとくらしを支えるこれらの分野をはじめ、社会生活を支える様々な分野への支援が必要です。

そのためには消費税率の引き下げ、最低賃金引き上げ、社会保障拡充など社会全体を引き上げる政策の実現が不可欠です。



市民のいのちとくらしを守る政治の実現が必要！

GoTo キャンペーンに1兆7千億円の予算で国民の旅行を促し、軍事費には5兆3千億円を使うなど、市民のいのち・くらしを守ることも、経済発展や軍事費を優先する政策が進められています。また、存続が危ぶまれる医療機関自体への支援しない「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業」や「布マスク全戸配布」、「全国一斉休校」などの的外れな政策が立て続けに行われています。

市民の声を活かし、いのちとくらしを中心にした政治の実現が必要です。

臨時国会、臨時議会開催で、国・自治体での対策検討を！

これらの政策・政治の実現にはしっかりと議論し、進めていく必要があります。臨時国会を開き、今の新型コロナウイルス感染拡大にどのような対策を進めるのか検討する必要があります。

また、地方自治体でもその地域にあった施策の実施を検討する必要があります。臨時議会の開催なども視野に入れながら、市民の声を生かした施策の実現に向けて、全力で頑張っていきます。

みなさんの声をお聞かせください。

(わたなべさとし)

